

第**40**期

中間期株主通信

2011年4月1日～2011年9月30日



DTS

Delivering
Tomorrow's
Solutions



証券コード：9682

中期経営ビジョン

お客さまのかけがえないパートナーとして
独自のソリューション
感動を与えるサービスを心がけ
社員一人ひとりが能力を高めながら
光り輝く個性を発揮し
常に未来を志向して
持続的な成長を目指す良き企業市民グループ

CONTENTS

株主のみなさまへ	2
西田公一社長に聞く トピックス	3~6 7~8
連結財務ハイライト	9
業績の概況	10
四半期連結決算概況	11~12
株式の状況	13
会社概要	14
ホームページのご案内	13~14

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの立て直しなどにより生産や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、電力供給の制約や原子力災害の影響などもあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客企業の情報化投資に対する姿勢は依然として慎重であり、厳しい事業環境が継続しておりますが、リスク管理の強化やグローバル化への対応などの戦略的な情報化投資に対する需要は高まりつつあります。

このような状況下にあって当社グループは、2010年4月にスタートした3か年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。さらには、プロジェクトマネジメント強化などの「SI力の強化」施策や、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

また、お客さまをはじめ社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

西田 公一





未来に向かって挑戦する 「バリュー・ソリューション・プロバイダー」 「営業企画力」×「現場力」×「変革力」で進化するDTS 顧客の成功を導くために社内外との連携強化

IT・情報サービス業界に迫るパラダイムシフトにどう向き合うか。システム開発力で定評のあるDTSも例外ではなく、2012年度までの3カ年の中期総合計画で掲げる「バリュー・ソリューション・プロバイダー」を指針に変革への道を急ぐ。創業40周年を来年に控え、飛躍に向けて新たな一歩を踏み出そうと挑む西田公一社長に、新戦略として打ち出す「営業企画力」×「現場力」×「変革力」の狙いと今後の展開を聞いた。(聞き手は経済ジャーナリストの内田裕子氏)

金融・通信業に強み “技術のDTS”

内田 情報サービス業界におけるDTSの立ち位置を教えてください。

西田 この業界は2万近くの会社があり、年商100億円を超えているのは140社程度。当社は売上高で42位、独立系で見れば6位に位置しています。金融業や通信業向けを中心にコンサルティングからシステムの設計・構築、運用サービスまで幅広く手がけています。当社は来年には創業40周年になります。業界では長く“技術のDTS”と呼ばれてきましたが、ITのパラダイムが変化する中、転換点に立っています。

内田 東日本大震災の影響を含め景況感をどう見

ていますか。

西田 震災でお客さまが大変な影響を受け、復旧支援に追われました。IT投資の抑制もあり、第1四半期は厳しく、第2四半期に入って徐々に回復してきました。しかし震災以降、IT投資の風向きは変わりました。安心・安全への投資、すなわち緊急時事業継続計画(BCP)や省エネ、リスク管理などへの投資に関心が移り、さらには経済の影響などから、企業は海外投資や利益を生み出すための戦略投資にも目を向けています。

グローバル人材を育成 海外展開を加速

内田 日本の中でリスクを分散させるのか、海外も

含めて見直すかの議論もあります。

西田 円高進行で企業の海外展開に拍車が掛かっています。もとよりグローバルで戦っていかねば今後の成長はなく、いかに一步を踏み出すかが問われているのが現状です。お客さまが海外展開を加速させる中で、われわれもじっとしているわけにはいきません。お客さまの海外展開に追従し、現地でのIT支援の強化に力を注いでいます。

内田 海外ビジネスへの取り組みを教えてください。

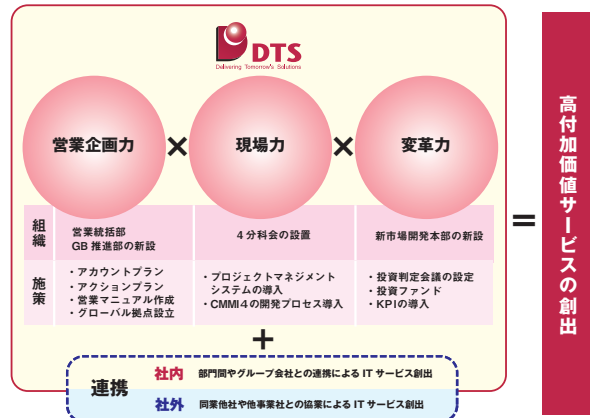
西田 国内向けのオフショア(海外委託)開発は中国を中心に定着してきました。しかしクラウド時代を踏まえると、「作る仕事(開発仕事)」は減っていく傾向にあります。これを見越して、中国のシステム開発業者らは中国内に目を向け始めています。ここに当社の商品を売り込むチャンスがあります。現地企業とともに中国内を攻めていくことができそうです。同時に中国内での開発仕事も増やしていきます。

内田 現地で合弁会社を立ち上げ、配当を得るやり方もあります。

西田 中国では現地法人(DTS上海)があり、さらに中国企業2社に出資もしていますが、まだ配当が出るレベルではありません。一方で、海外進出する日系企業の支援を目的に、中国以外にも現地拠点を広げる計画があります。邦銀などの金融機関向けの現地支援では米国に拠点を設置しました。アジア金融市場のハブであるシンガポールや、製造業ではベトナムやタイへの拠点進出を検討中です。このように海外の事業展開を貪欲に行っていきます。カギとなるのはグローバル人材の育成です。インドへの海外

研修を始めており、研修後は海外拠点に送り出し、グローバル人材としてトライさせていきます。

◎DTSの経営戦略とお客さまへのサービス創出イメージ



原点回帰し成長戦略を基に実行 CMMIレベル4達成

内田 2年連続の増収増益に向けたカギは。

西田 成長のカギは「営業企画力」×「現場力」×「変革力」。加えて今年は「連携」をキーワードに掲げました。3カ年の中計の折り返し点で、いま一度、原点に立ち返り、この成長戦略を基に社員一人ひとりがスクラムを組んで、実行していきます。

内田 掛け算で相乗効果を高める狙いですね。具体的には。

西田 当社は創業以来、技術中心で成長を遂げてきましたが、リーマンショック以降、IT市場は戦国時代に入りました。厳しい競争で勝ち残るには営業企画力を強化することが急務です。新設の営業統括部を軸に、お客さま満足度の向上や製販一体による攻



めの体制を全社横断で進めています。

現場力は生産性や品質の向上に向けたプロジェクトマネジメント力が決め手となりますが、何よりも地道な改善提案が重要であり、それが現場力の向上につながります。当社は基幹系システムの開発などで鍛えられており、現場力には自信があるものの、慢心せずにこれまで培ってきたものを一度棚卸しして、自分たちの技術や強みを確認することが必要です。そのために現場力向上委員会を立ち上げました。

内田 従来との違いとは。

西田 これまではお客さまの要請に応じて、その都度、対応策を考え、人も配置してきました。これからは“会社対会社”という視点で、どのような提案ができるかが決め手となります。ソリューションなどの“武器”をそろえ、お客さまが抱える課題を解決していきます。

実は、システム開発の組織能力を評価する国際的な基準である「CMMI(ケイバビリティ・マチュリティ・モデル・インテグレーション)」のレベル4を

達成したのもその一環です。自分たちのスキルを客観的な物差しで再定義しました。営業には同様の指標はなかったのですが、営業のプロセス(手順)やノウハウをマニュアル化し、バイブルとしてまとめ上げるところです。

内田 世の中の変化に対して提案していくには先見性が必要ですね。

西田 まさにそこで変革力が問われます。どう提案するかを常に考えることが必須です。目線も重要であり、木ばかりを見ずに森を見るように、プロジェクトの全体像をしっかりと理解すれば次にやるべきことが見えてきます。一朝一夕にはできませんが、経営と現場の距離を近づけ、重要業績評価指標(KPI)をベースにお客さまの満足度を高め、PDCA(計画から行動、チェック、改善に至るサイクル)を回すことで、変革力を担うDNAが徐々に進化していくはずです。

内田 KPIはどのような施策の項目があるのですか。

西田 財務目標がそうであるように、施策項目についても目標を明確化することに意義があります。そこで顧客満足度指数や、新規事業の売上高、プロジェクトの利益遵守率や計画書作成比率、各本部独自目標など9つの施策項目をたてました。

内田 キーワードに掲げた連携とは。

西田 強い連携もあれば弱い連携もあります。一番大きな連携はM&A(合併・買収)です。アライアンス(提携)は製品連携などが中心となり、先駆けとして、当社のBI(データ分析)ツールのOEM(相手先ブランド供給)を始めました。このほか連携には社内の部門間もあればグループ8社との連携もあります。グループ会社はそれぞれにコアコンピタンスが

あり、そこを上手に生かしながらシナジーを生み出します。いずれにせよ、自分たちのソリューションだけで戦う時代ではなく、自分の強みと相手の強みを掛け合わせ、一緒に市場を広げていきます。

組み込み開発を第三の柱に スマホ関連にシフト

内田 足りない領域はM&Aで手に入れるのでしょうか。

西田 組み込み開発で協力相手を探しています。当社は組み込み開発ではデジタル家電から始め、医療機器や複合OA機へ展開しています。今後はスマートグリッド(次世代電力網)や、スマートシティ(環境型未来都市)への広がりが期待できます。しかし、いまのままで新領域に挑むには十分とはいえません。パラダイムが大きく変わるときにはチャンスがあります。良い案件があれば思い切ってM&Aに打って出る。組み込み開発は第三の柱として育てていきたい。

内田 業種業態別の施策は。

西田 金融系は統合や、海外ビジネスなどの大型案件に向けて、営業・開発体制を整備し、確実に受注していくことを計画しています。産業・公共系はERPが好調であり、提案活動を強化していくとともに、新たなソリューションの発掘を目指していきます。運輸・通信系はタブレット端末・スマートフォン(多機能携帯電話)関連は好調であり、これらの分野に資源をシフトしていく計画です。

内田 最後に、40周年に向けた取り組みとは。

西田 これからの10年間を見据えたビジョンとし

て、「DTS WAY」を作ると宣言しました。トップだけで考えるのではなく、若手を含め各階層で考えていきます。その過程を通して、変革を進めていきます。「DTS WAY」は40周年の日に発表し、全社一丸となってキックオフする予定です。また、社内人事制度などもこれからの改革を通して、変革を推進していきます。DTSは、柳のように環境変化に対応できるしなやかさを持ち、そして、お客さまにとってなくてはならない存在を目指します。これからも未来に向かって挑戦する「バリュー・ソリューション・プロバイダー」としてお客さまに価値のあるソリューションを提供し、社会発展に貢献していきます。

Profile



株式会社DTS
代表取締役社長

西田 公一 (にしだ こういち)

1956年生まれ。松山市出身。同年4月日本電信電話公社(現NTT)入社。95年2月エヌ・ティ・ティ・データ通信(現NTTデータ)に移籍。2005年6月執行役員リージョナルバンキングシステム事業本部長。09年6月DTS入社、副社長。10年4月社長。趣味はゴルフ、神社仏閣めぐり。



経済ジャーナリスト

内田 裕子 (うちだ ゆうこ)

大和証券入社。トレーダーを経験後、同社の社内TV放送「大和サテライト」のキャスターに抜擢され広報部異動。マーケット情報番組や経営者・アナリストとの対談番組へも出演。その後、大和インベスターリレーションズで企業IRのコンサルティングを経て、2000年、財部誠一事務所で経済ジャーナリストとしての活動を始める。

DTSと日立が共同開発 フローやガイダンスに沿って業務データを容易に分析 「BI NavigationStudio」を販売開始



DTSは、株式会社日立製作所（執行役社長：中西 宏明／以下、日立）の協力のもと、業務データをフローやガイダンスなどの画面表示の指示に沿って容易に分析できる「BI NavigationStudio」を開発し、2011年12月から販売を開始します。本製品を導入することで、店舗や支店などで日々発生するデータを統合的に、かつ容易に分析することが可能となります。



また、業務効率の向上とともに、従来コンサルタントに依頼していた分析のナレッジを社内に取り込むことも可能となり、迅速な販売戦略の策定を実現します。

なお、本製品は、日立のクラウドサービスプラットフォーム「Cosminexus」シリーズの業務ポータル製品「uCosminexus Navigation Platform」と、DTSのBI(Business Intelligence)ツール「データスタジオ@WEB」を連携させることで、実現いたしました。

米国・ニューヨークに現地法人を設立

DTSは、米国に進出した日系企業を主な顧客として、SIサービスを提供する全額出資の現地法人を米国・ニューヨークに設立いたしました。

今回設立する米国現地法人は、当面の間、日系金融機関から要請のあるシステム開発を手がけます。その後、徐々に業容の拡大を図る予定です。金融機関からは、日本国内で業務ノウハウに精通する当社への期待が強く、米国国内で一定の需要が見込めると判断いたしました。また、日系金融機関の多くはニューヨークに母店を置いていることから、当社もニューヨークに現地法人を置き、今後、見込まれるシステム開発需要を取り込んでいく考えです。また将来的にはSIサービスだけでなく、DTSが持つ商品・サービスの米国での営業拠点として位置づけていきます。

看板広告

Delivering Tomorrow's Solutions
DTS

未来に向かって挑戦する
バリュー・ソリューション・プロバイダー

DTSは明日の社会基盤を支えます。

銀行のシステム

経営分析のソフト

オフィスのセキュリティー

システムの基盤構築

通信会社のシステム

飛行機の運席予約システム

建物のプレゼンソフト

デパートの顧客管理システム

システム運用

Delivering

Tomorrow's

Solutions

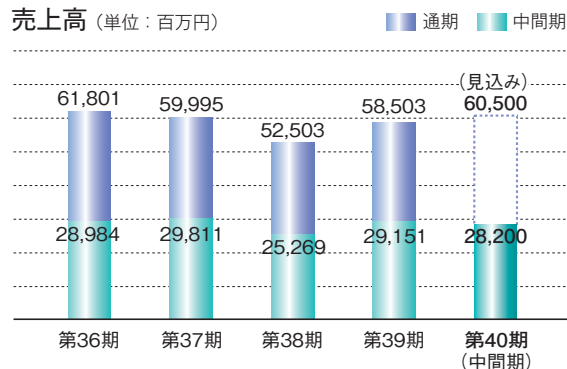
株式会社DTS 私たちのサービスで感動を。だから、いま... たしかなサービスDTS

DTSは、銀行や通信会社などの業務システムを開発し、システムの基盤構築や運用なども行う、明日の社会基盤を支える総合情報サービス企業です。

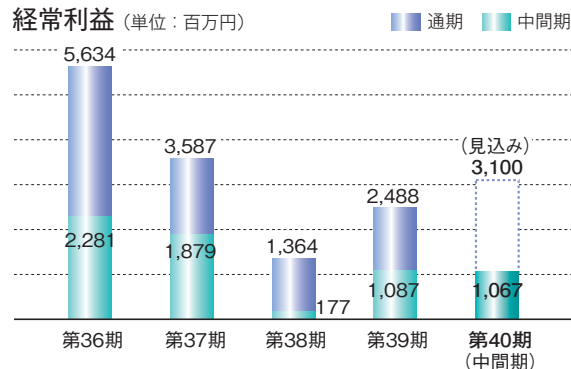
<http://www.dts.co.jp/>

DTSの電飾看板広告を都内地下鉄に9月から掲出いたしました。お客さまにDTSの社名とサービスを認識してもらうことが目的です。お気づきの際はぜひご覧ください。

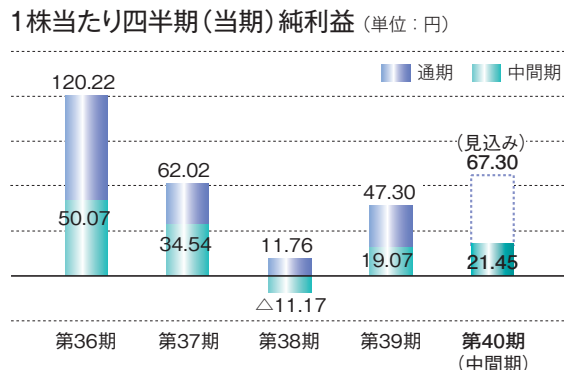
売上高 (単位：百万円)



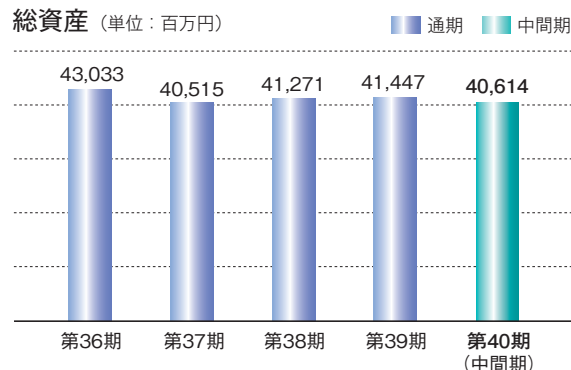
経常利益 (単位：百万円)



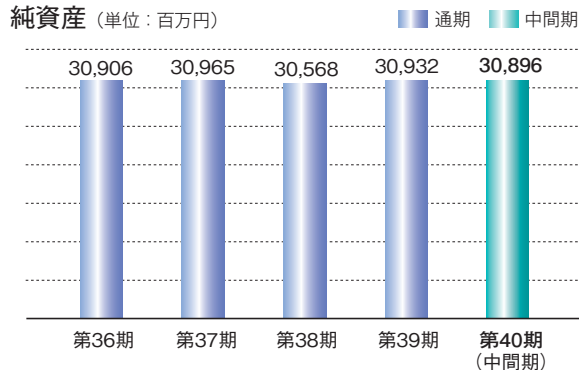
1株当たり四半期(当期)純利益 (単位：円)



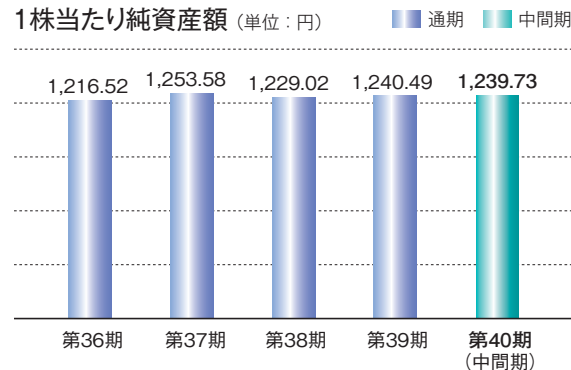
総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



1株当たり純資産額 (単位：円)



売上高について

売上高は282億円(前年同期比3.3%減)となりました。売上高の減少は、サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したものの、前年同期の特需であった金融大型開発案件の影響によりシステムエンジニアリングサービスが減少したこと、また、震災の影響によりプロダクトサービスが減少したことによるものであります。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

●情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したものの、前年同期の特需であった金融大型開発案件の影響により、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きの一巡や、新たな運用案件の獲得により、売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災の影響により、売上高は減少いたしました。

●人材サービス事業

[人材派遣・その他]

改正労働者派遣法案を見越した派遣契約の打ち切りなど厳しい環境が続いておりますが、企画・提案型営業の積極的な推進により、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

利益について

売上原価は242億80百万円(前年同期比3.9%減)となり、売上総利益は39億19百万円(前年同期比0.8%増)となりました。売上総利益の増加は、一部子会社において不採算案件が発生したものの、個別の売上総利益が、プロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や稼働率の向上、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などにより大幅に増加(前年同期比14.8%増)したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「バリュー・

ソリューション・プロバイダー」に基づき、新規事業の創出や経営インフラの強化など戦略的費用の活用を推進しておりますが、費用削減に向けた取り組みの強化を並行して実施したことにより、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

この結果、営業利益は10億15百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益は10億67百万円(前年同期比1.8%減)、四半期純利益は5億9百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

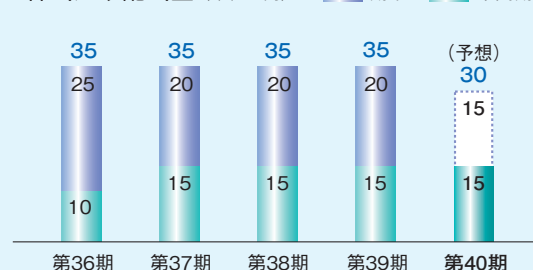
配当政策について

当社は、株主のみならずへの利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主のみならずへの中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の中間配当については、上記の方針に基づき1株当たり15円とし、1株当たりの年間配当金は期末配当15円と合わせまして1株当たり30円を予定しております。

1株当たり配当金(単位:円)



四半期連結決算概況

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第40期 第2四半期末 (2011年9月30日現在)	第39期末 (2011年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	24,113	24,153
固定資産	16,501	17,294
有形固定資産	9,088	9,094
無形固定資産	4,136	4,704
投資その他の資産	3,275	3,495
資産合計	40,614	41,447
(負債の部)		
流動負債	8,764	9,511
固定負債	953	1,004
負債合計	9,717	10,515
(純資産の部)		
株主資本	29,599	29,565
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
利益剰余金	18,789	18,755
自己株式	△1,493	△1,493
その他の包括利益累計額	△124	△72
その他有価証券評価差額金	△124	△72
少数株主持分	1,421	1,439
純資産合計	30,896	30,932
負債・純資産合計	40,614	41,447

●総資産

総資産は406億14百万円となり、前連結会計年度末414億47百万円に比べ8億33百万円減少しております。現金及び預金が7億56百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が13億13百万円減少したことが主な要因であります。

●負債

負債は97億17百万円となり、前連結会計年度末105億15百万円に比べ7億98百万円減少しております。未払法人税等が4億86百万円、買掛金が3億30百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

●純資産

純資産は308億96百万円となり、前連結会計年度末309億32百万円に比べ35百万円減少しております。利益剰余金が四半期純利益により5億9百万円増加いたしましたが、剰余金の配当により4億75百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことによるものであります。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第40期 第2四半期 (累計) (2011年4月1日~2011年9月30日)	第39期 第2四半期 (累計) (2010年4月1日~2010年9月30日)
売上高	28,200	29,151
売上原価	24,280	25,263
売上総利益	3,919	3,888
販売費及び一般管理費	2,904	2,954
営業利益	1,015	933
営業外収益	56	163
営業外費用	4	10
経常利益	1,067	1,087
特別利益	5	0
特別損失	47	75
税金等調整前四半期純利益	1,025	1,012
法人税等	498	503
少数株主損益調整前四半期純利益	527	508
少数株主利益	17	55
四半期純利益	509	453

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第40期 第2四半期 (累計) (2011年4月1日~2011年9月30日)	第39期 第2四半期 (累計) (2010年4月1日~2010年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	527	508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△53	△85
その他の包括利益合計	△53	△85
四半期包括利益	474	422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	367
少数株主に係る四半期包括利益	16	54

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第40期 第2四半期 (累計) (2011年4月1日~2011年9月30日)	第39期 第2四半期 (累計) (2010年4月1日~2010年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572	1,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535	△ 668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580	△ 851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456	△ 41
現金及び現金同等物の期首残高	11,250	9,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,706	9,325

株式の状況 (2011年9月30日現在)

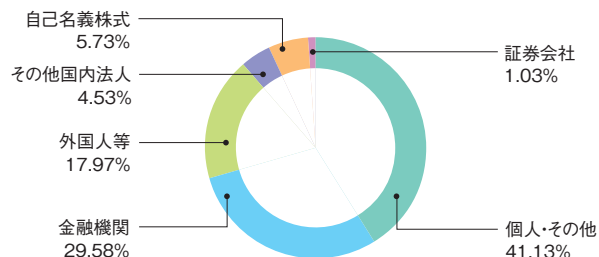
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	25,222,266株
株主数	9,804名

大株主の状況

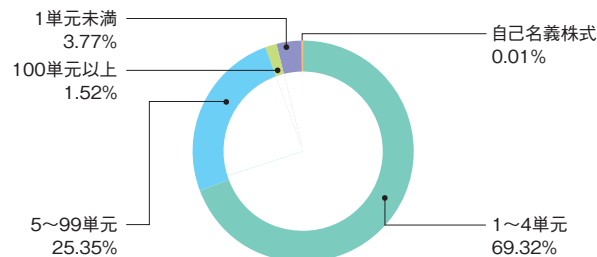
氏名または名称	所有株式数 (株)	割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,824,800	11.19
DTSグループ社員持株会	1,585,968	6.28
笹貴敏男	1,553,000	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,093,200	4.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	599,400	2.37
株式会社NTC	482,080	1.91
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	415,100	1.64
株式会社みずほ銀行	410,560	1.62
小崎智富	401,664	1.59
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	377,599	1.49

株式分布状況 (2011年9月30日現在)

■ 所有者別株式数



■ 所有数別株主数



ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご利用ください。また、当社の情報を迅速にお届けするため、IRニュースメールを配信し、ご好評をいただいております。登録は、当社ホームページ (<http://www.dts.co.jp/>) からお願いいたします。ぜひご利用ください。

ホームページアドレス ▶ <http://www.dts.co.jp/>

商 号 株式会社DTS
DTS CORPORATION
設立年月日 1972年8月25日
資 本 金 6,113百万円 (2011年9月30日現在)
従 業 員 数 2,801名 (2011年9月30日現在)
本 社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13
(本社本館) TEL : 03-3437-5488 (代表)

関係会社

株式会社九州DTS <http://www.qdts.co.jp/>
データリンクス株式会社 <http://www.datalinks.co.jp/>
株式会社FAITEC <http://www.faitec.co.jp/>
日本SE株式会社 <http://www.jse.co.jp/>
株式会社総合システムサービス <http://www.sgs.co.jp/>
株式会社MIRUCA <http://www.miruca.jp/>
通天斯(上海)軟件技術有限公司
デジタルテクノロジー株式会社 <http://www.dtc.co.jp/>

事業所

本 社 新 館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
本 社 別 館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
新 橋 セ ン タ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
芝 開 発 セ ン タ 〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-11
中 京 支 社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
関 西 支 社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
九 州 支 社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-19-24

役員 (2011年9月30日現在)

代表取締役会長	赤羽根 靖 隆		
代表取締役社長	西 田 公 一		
専務取締役	熊 坂 勝 美		
常務取締役	栗 原 広 史		
	伊 東 辰 巳		
取 締 役	坂 本 孝 雄		
	竹 内 実 之		
	村 井 一 彦		
社 外 取 締 役	工 藤 克 貴		
	中 村 春 雄		
常 勤 監 査 役	船 見 恭 実		
	尾 崎 一 史		
社 外 監 査 役	田 嶋 襄 清		
	嵯 峨 清 喜		
	服 部 彰 雄		
執 行 役 員	鈴 木 吉 雄	原 義 治	
	上 野 大 輔	小 林 浩	
	綱 島 二 巴	廣 川 智	
	安 達 繼 雅	豊 永 規	
	勝 保 司	岩 田 果	





株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
定時株主総会の基準日	3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店なら びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。

(お知らせ)

- 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。